

## 水道事業ビジョン策定に向けた当面の課題の整理

### 安全面

- (1) 汚染物質の流入やダム湖での微生物の増加など、水源から原水までの水質に対する多様なリスクへの対応が必要です。
- (2) 豪雨や融雪などに伴う原水の濁度上昇や耐塩素性病原微生物の発生など、原水に対するリスク対応が必要です。
- (3) 水源から個別の水栓まで、全体にわたる水質の監視・管理が求められます。
- (4) 給水装置の適切な維持管理を行う必要があります。

### 強靱面

- (1) 多くの浄水施設や設備などの耐震補強が必要であり、配水施設の耐震診断についても結果待ちです。
- (2) 比較的地盤変動に弱い硬質塩化ビニル管が管路延長の半分近く残っている状況です。
- (3) 水源が金山ダム・滝里ダム～空知川までの1系統しかなく、水源汚染などのリスクに長期間対応することが困難な状況にあります。
- (4) 取水ルートが1か所しかなく、河川氾濫や地震発生による取水塔の損壊などのリスクに長期間対応することが困難な状況にあります。
- (5) 既往の危機管理マニュアルの一部の内容を見直すとともに、未策定のものは作成しなければなりません。
- (6) 災害に円滑に対応できるよう、関連団体等との緊急連絡体制を強化する必要があります。

### 持続面

- (1) 水需要の減少にともない、施設が相対的に過剰となり、効率性が低下する見通しのため、施設能力の適正化を図らなければなりません。
- (2) 法定耐用年数を大幅に超過して使用を続けている設備も多く存在し、今後その数が増え、施設の健全度がさらに低下するおそれがあります。
- (3) 昭和50年代以降に布設した管路の大量更新時期が到来しており、経年化管路は今後10年間で増加するとともに当面更新需要が増加していきます。
- (4) 人口の減少等により給水収益は大きく減少し、財政状況は年を追うごとに厳しくなっています。
- (5) 資産維持及び事業運営のために必要な収益を確保する方策を検討しなければなりません。
- (6) 経常経費の削減のため、事務事業の合理化・効率化を進めていかなければなりません。
- (7) これまで水道を支えてきた職員の退職が相次ぐため、専門的な知識・技術力の継承や、人材の確保が必要となります。
- (8) 今後の水道事業の運営について、水道利用者との連携、情報共有を図るためにも、積極的な広報・広聴が求められます。
- (9) 企業団が行う事務事業にあたり、温室効果ガスの排出量低減などの環境保全に取り組む必要があります。